－今号の目次－

* 令和6年度　全国こども政策主管課長会議が公開される（こども家庭庁） 1

-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

* **令和6年度　全国こども政策主管課長会議が公開される（こども家庭庁）**

令和7年3月17日、こども家庭庁は令和6年度全国こども政策主管課長会議の説明動画および会議資料を公開しました（動画は、現時点で一部公開）。

保育所・認定こども園等に関する事項として、こども家庭庁 保育政策課、成育基盤企画課、成育環境課より下記事項が示されています。

令和7年4月から施行される事項もあることから、あらためてご確認ください。

|  |
| --- |
| 【こども家庭庁 成育局 保育政策課】  Ⅰ．保育政策の新たな方向性について  Ⅱ．保育提供体制の確保について  Ⅲ．公定価格関係について  1. 保育士の処遇改善について  2. 職員配置基準の改善について  3. 公定価格の改善について  4. 保育所等における継続的な経営情報の見える化について  Ⅳ．こども誰でも通園制度について  Ⅴ．多様なニーズに対応した保育の充実等について  Ⅵ．保育ＤＸについて  1．保育所等におけるICT環境整備  2．保育業務・保活の基盤整備  3．就労証明書の項目の統一化・オンライン化  4．保育ICTのロールモデル創出  5．子ども・子育て支援システム等  Ⅶ．保育人材の確保、保育の現場・職業の魅力向上について  Ⅷ．令和７年度予算案における事業等の拡充・見直しについて  Ⅸ．児童福祉法等の一部改正関係について  1．保育所等における虐待の通報義務等について  2．3～5歳児のみを対象とする小規模保育事業の創設について  ３．保育士・保育所支援センターの法定化について  Ⅹ．制度見直し（経過措置への対応）について  Ⅺ．その他について  【こども家庭庁　成育局 成育基盤企画課】  Ⅰ．令和７年度予算案について  1. 保育士修学資金等貸付事業の改正事項について  2. 保育士養成施設に対する就職促進支援事業の改正事項について  3. 保育士キャリアアップ研修事業等の単価の設定について  4. 保育の質の向上のための研修等事業  5. 新規卒業者の確保、就労支援事業  Ⅱ．地域限定保育士の一般制度化について  Ⅲ. 保育士・保育教諭について  1. 特区制度を活用して取り組む規制・制度改革事項等について  2. 保育士登録特定登録取消者管理システムについて  3. 保育教諭の特例措置の延長について  4. 保育士登録事務における国家資格等情報連携・活用システムの導入について  Ⅳ. 「はじめの100か月の育ちビジョン」について  Ⅴ．保育所等における保育の質の確保・向上について  1. 地域における保育の質の向上の体制整備調査研究について  2. 保育所保育指針・幼保連携型認定こども園教育・保育要領について  3. 保育実践充実推進のための中央セミナーについて  4. 幼保小連携について  5. 保育所等における自己評価について  6. 保育所等における第三者評価について  7. 保育所における感染症対策ガイドラインについて  8. 保育所におけるアレルギー対応について  9. 保育所等における障害のあるこどもへの理解について  10.保育所等における外国籍等のこどもの保育について  11.保育所等における在園児の保護者への子育て支援について  12.「生命（いのち）の安全教育」について  【こども家庭庁 成育局 成育環境課】  Ⅰ．地域子育て相談機関の整備  1. 地域子育て相談機関について  Ⅷ．利用者支援事業等について  2. 地域子育て支援拠点事業 |

詳細については、下記URLまたはQRコードよりこども家庭庁ホームページをご確認ください。

【全国こども政策主管課長会議動画・資料】

子ども家庭庁ホームページ ホーム＞会議等＞全国こども政策主管課長会議＞全国こども政策主管課長会議（令和6年度）

<https://www.cfa.go.jp/councils/kodomoseisaku-syukankacho/b1ba8054>